

共生社会を支える住民組織やNPO活動の最前線

地域社会は多様な人々から成り立っている。そんな中、人々は支え支えられて生きている。個性を認め合って生きている。このことは、障がい者であっても、外国人であっても、変わることはないはずである。

こうした「共生社会」においては、これまで「新しい公共」のスローガンのもと、公共の仕事は行政機関だけが担ってきたわけではなく、住民組織やNPO活動も担ってきた。ところが、これからは、人口の減少化や社会の縮減化とともに、行政資源が先細っていくことが強調され、住民組織やNPO活動への期待がさらに高まっている。

しかし課題もある。住民組織には、いまだ閉鎖的でフラットでない運営がなされ、民意が反映されにくいところもある。

地域社会には、身寄りのない認知症高齢者が増え続けているにもかかわらず、その生活を支えるために導入されたはずの成年後見制度の活用が進んでいないという問題もある。国策としての外国人労働者の受入れに伴い増加する、外国人住民との共生社会の実現の問題にも直面している。ノーマライゼーション社会への道のりはまだまだ先である。

2019年度後期のイブニングスクールでは、様々な課題を乗り越え共生社会を目指して取り組んでいる住民組織やNPO活動の実例を紹介する。人口減少化をマイナス要因とだけとらえるのではなく、逆転の発想でとらえることの重要性も考えていきたい。受講者にとっては今後の活動のために大いに参考となるはずである。

場 所 滋賀大学 大津サテライトプラザ (JR 大津駅前日本生命ビル 4F) **定 員** 30 名

スケジュール (いずれも 18:20～20:20)

10月25日(金)「地域のガバナンスと自治」 ゲストスピーカー：コミュニティ政策学会 理事 田中義岳氏

11月22日(金)「滋賀大津のNPO法人が取り組む成年後見活動」
ゲストスピーカー：特定非営利活動法人あさがお 事務局長 近澤貴徳氏

12月13日(金)「地域で共に暮らすひととして ～外国人住民との共生～」
ゲストスピーカー：(公財)滋賀県国際協会 副主幹 光田展子氏

1月24日(金)「地域共生社会の実現に向けて ～滋賀県内の取組みと私の活動から～」
ゲストスピーカー：滋賀地方自治研究センター 理事 中西大輔氏

2月28日(金)「クリエイティブな地域づくり～課題解決型思考から価値創造思考へ～」
ゲストスピーカー：(一財)地域活性化センター人財育成プロデューサー 前神有里氏

3月27日(金)「みんなで考えよう「人口減少化のなかの地域自治と地方自治」」

コーディネーター

提中 富和 (滋賀大学 客員研究員)

1979年4月大津市役所入所。2013年4月から現職。

職務の傍ら、自治体政策法務の浸透・発展をライフワークとし、自治体職員研修に精励するとともに、自治体職員だけでなく研究者や法曹を交えた研究会活動を主導し、全国自治体の法務能力向上のために尽力している。主な著書として、『自治体法務の最前線ー現場からはじめる分権自治ー』(イマジン出版)、『政策法務事典』(ぎょうせい)、『自治体職員のための政策法務入門〔第1巻・総務課の巻〕ー自治基本条例をつくることになったけれどー』(第一法規)など多数。

アドバイザー 石井 良一 (滋賀大学 産学公連携推進機構 副機構長)

成績評価

希望者に対して成績評価を実施します。

成績は、出席(7割以上を評価し)、最終レポート、授業への参画で評価します。

一定程度以上の成績を得たものについては、公共経営イブニングスクール修了者として認定します。

受講料

3,000円(資料代相当500円*6回)

*受講許可後、請求書を送付します。指定期限内に納付をお願いします。

受講申込

締切：10月24日(木) *但し、先着順で定員になり次第締め切ります。

宛先：滋賀大学 産学公連携推進機構/担当：北川 TEL:0749-27-1197

主催：国立大学法人滋賀大学 産学公連携推進機構

下記申込書を記入の上、FAX もしくは、E-mailで、お申し込みください。 FAX：0749-27-1431 E-mail：rccs@biwako.shiga-u.ac.jp

滋賀大学公共経営イブニングスクール申込書

氏名 (ふりがな)	()	性別	男性・女性	年齢	歳
事業所名 ・団体名	所属部署 /役職名				
連絡先住所	〒 ※こちらの住所に請求書を送付します。				
電話番号	E-mail				